

令和 7 年度 東区地域包括ケア推進会議 議事録

- 1 日 時:令和 7 年 11 月 19 日(水) 19:00~20:00
 2 場 所:東区役所別館 1 階 講堂
 3 出席者:委員 20 名・事務局 8 名・その他 1 名 計 29 名
 4 会議次第:

1. 開会 2. 議題 1) 10年間の取り組みについて 2) 東区概況 (1) 統計報告 (2) 相談状況 (3) 介護予防・認知症関連事業 3) 地域ケア会議 (1) 個別支援会議 (2) 高齢者地域支援会議 (3) 圏域連携会議 (4) 専門部会 4) 各校区の取り組み 東区事業所ネットワーク・ブロック支援病院 3. 意見交換 4. 閉会
--

5 報告・協議内容

事務局	会議資料・会議次第について説明、委員紹介。
事務局	資料 1) 2) (1) (2) (3) について説明。
委員	要支援・要介護認定を受けている人は、高齢者人口の何割を占めるのか。
事務局	東区では、概ね 20.6%になる。
委員	若年性認知症で認定を受けている人はどれくらいいるのか。
事務局	若年性認知症の方の認定数は把握できていない。
委員	住民票を福岡市に移すことなく、福岡に住む家族の元へ来て生活している高齢者がいる。その数を入れると介護サービスを受けている人はもっと多いように思う。
委員	地域毎に違いはあると思う。自分が住む地域の若い人は賃貸住まいが多い。子の元に来る高齢者は少ない。
委員	病院には、そのような方が一定数いる。単身生活が無理になって、子の近くに生活の場を移し、診療を受けている。
事務局	介護保険制度の住所地特例について説明。
事務局	資料 3) (1) (2) (3) (4) について説明。
委員	地域包括ケアは高齢者に目が向くが、高齢者以外にも目が向いているのか。65歳未満の若年性認知症についても地域ケア会議に取り上げられているのか。
事務局	若年性認知症についても地域ケア会議で取り組んでいる。ご指摘のとおり、複合課題を抱える世帯もあり、高齢者の課題だけではなく、世帯に目を向ける必要が

	ある。そのために「ぬくもりの窓口」を設置している。どこに相談していいのかわからないという方は「ぬくもりの窓口」を活用してほしい。
委員	相談がスムーズにいかない地域があるので、ぜひ取り組みを進めてほしい。
事務局	資料4)について説明。
委員	ブロック支援病院は、東区全体で区民を診ているという印象を持っている。区民はエリアに限らず、広く医療機関を使ってもらっている。
委員	この会議に障がい者基幹相談支援センターの方も参加していただきたい。
委員	10年間でまちの見守りができてきたような感触がある。個人情報保護で難しいところはあるが、公民館に高齢者の情報が入るようになって、小さい見守りのネットワークができつつある。
委員	警察から詐欺を防ぐため話をしたいとの申し出があった。情報を受け取る機会がない高齢者は、正しい情報や必要な情報が伝わっていないのではないかと危機感を持っている。
委員	警察官がパトロールの途中で公民館に立ち寄り、詐欺の話などをしてくれる。公民館で話を聞いた人が広めてくれればいいと思う。
委員	10年間で認知症の治療やケアは変わってきたのか。
委員	認知症に対する市民の理解が非常に良くなったと感じている。認知症に関して他人の話だった事が、身近な話になっている。認知症と診断されても仕事をしたいという人がいる等、以前とはずいぶん変わってきた。最近、仕事を求める若年性認知症は、以前とは異なる職種ではあるが仕事をしている。認知症になっても、すべてができなくなるわけではないということを周囲の皆が理解し、できることはやりたいと行動する認知症の人がでてきたことは、この10年間で変わってきたことだと思っている。
委員	他の疾患の治療している人で認知症の人は多い。老々介護や独居高齢者の遠距離介護も増えてくると思う。相談対応が大変スムーズになっている。素晴らしいことだと思う。高齢者が増えて、認知症も増えている。要介護認定を受けている人は2割とのことだったが、要介護状態の方はもっと多いように思う。認知症のケアも行政と一緒に手を組んで進めていきたい。
委員	バスの路線が減っていて、通院に困る高齢者がいる。そのような高齢者の通院は、子の仕事が休みの土曜日が多く、土曜日の医療機関は子ども・サラリーマン・高齢者等多くの人が集中している。
委員	コロナが終わって元に戻るかと思ったが戻らない。地元から声を上げているが、路線は減り続けているように思う。
委員	コミュニティバスで短い区間や病院までという方法を進めていこうと、地元では検討している。まだ、具体化はしていない。
委員	多くの意見ありがとうございました。事務局は、これらの意見をまとめて市への報告をお願いしたい。近い将来、高齢者だけでなく、子どもも障がい者も含めて地域包括ケアを進めるようになってほしい。